

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税から最大9割控除する制度。

本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外とされており、寄附企業への経済的な見返りは禁止されている。

2 本県における企業版ふるさと納税の寄附活用事業

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税の税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが実施された。

その見直しにより、個別事業ごとの認定から、地方版総合戦略を包括する地域再生計画の認定が可能となったことから、本県では、第2期とやま未来創生総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年3月31日に「第2期とやま未来創生戦略推進計画」の認定を受け、県の幅広い施策に活用が可能となっている。

3 寄附の状況（令和5年度）

(1) 寄附受領額 合計 約1億4,658万円

(2) 寄附の活用状況

寄附企業	寄附額	寄附活用事業
(株)福屋不動産販売	非公表	がんばる女性農業者支援事業
(株)エイブリッジ	500,000	稼げる！とやまの園芸産地支援事業
(株)LIFRELL	非公表	ポートランド起業・ビジネス研修事業
(株)AZWAY	100,000	
トーワエレクトクス(株)	非公表	
(株)cielo azul	非公表	
(株)サードウェーブ	12,000,000	eスポーツ×DX人材育成モデル事業
グリーンフード(株)	非公表	とやま和牛酒粕育ち ブランド化推進事業
ピクテ・ジャパン(株)	非公表	障害のある学生のチャレンジトレーニング事業
ナイル(株)	200,000	三世代交流交通安全のつどい事業
セントラル科学(株)	非公表	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業
第一生命保険(株)	8,700,000	企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業 2030年までのジェンダー平等実現プロジェクト 女性未就業者等活躍促進事業

(株)アトム	非公表	富山県美術館広報推進事業
(株)マイクロミニスター	100,000	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業
タレントスクエア(株)	100,000	とやまUターン就職応援事業
ハックベンチャーズ(株)	490,000	とやまスタートアップ「T-Startup」エコシステム形成事業
(株)Liam	非公表	
YKK AP(株)	5,000,000	プロスポーツチーム地域貢献活動等活性化事業
(株)セントロ	非公表	欧米豪観光客誘致基盤体制強化事業
いちご(株)	非公表	
いちご投資顧問(株)	非公表	
いちごECO エナジー(株)	非公表	
いちごオーナーズ(株)	非公表	
いちご地所(株)	非公表	インバウンド向けHP及びSNS情報発信強化事業
トワエレックス(株)	100,000	とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業
有限会社川藤	5,000,000	AI技術を活用した伝統的工芸品の技術継承事業
森トラスト(株)	非公表	
(株)合同資源	10,000,000	令和6年能登半島地震からの復旧・復興及び被災地支援に関する事業
(株)ロキテクノ	10,000,000	
坪井工業(株)	非公表	
クラスメソッド(株)	1,000,000	
(株)プレジデントビジョン	非公表	
(株)健康理化学センター	100,000	
日本曹達(株)	25,000,000	
(株)フィードテイラー	非公表	
富士フィルム(株)	非公表	
アサヒグラント(株)	1,000,000	
北陸パブリックメンテナンス(株)	非公表	
(株)東陽	非公表	
TOSMAX(株)	非公表	
日本ラボテック(株)	非公表	
東陽IDDセンター(株)	非公表	
(株)日本海メディカル	非公表	

(株)ジーアングル	1,000,000	令和6年能登半島地震からの復旧・復興及び被災地支援に関する事業
みどり生命保険(株)	2,000,000	
大東港運(株)	5,000,000	
(株)ビートレーディング	非公表	
クラシエ(株)	非公表	
クミ化成(株)	250,000	
トリニティ(株)	非公表	
福栄鋼材(株)	5,000,000	
K&Kコヤマ(株)	300,000	
野村アセットマネジメント(株)	3,000,000	
大鉄工業(株)	非公表	
西武信用金庫	2,000,000	
特種東海製紙(株)	2,000,000	
一般社団法人日本中小企業金融サポート機構	非公表	
(株)阪急交通社	2,000,000	
(株)谷澤総合鑑定所	500,000	

※ 上記のほかに非公表企業6社

4 地域再生計画のKPIについて

資料1に記載の第2期とやま未来創生戦略に掲げる数値目標と同じ

5 事業の評価

令和2年度からの制度見直しにより、税の軽減効果が6割から最大で9割に拡充されたことや、包括的な事業認定を受けたことで、寄附を充当できる事業の幅が広がったことなどにより、寄附額は毎年増加傾向にある。

令和5年度は令和6年能登半島地震に対する被災地支援として多くの寄附が集まり、寄附額合計が約1億4,658万円と令和5年度の約6,584万円から約2.2倍に増加した。

6 今後の取組方向について

引き続き、県外企業への効果的なアプローチ方法を検討し、情報発信について庁内各部局への働きかけを強化しながら、一層の活用促進を図る。